

1. 企業集団の状況

当社は、当社単体で構成され、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の小売販売を行い、その他の事業としてゴルフ練習場（ベスパ大栄）、外食業、レンタル業等の業務を営んでおります。

事	業
小 売 業	スーパーマーケット 及びDS型ホームセンター
その他の事業	外食業・レンタル業 ゴルフ練習場等

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の事業経営は「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

CIマークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。「安全」「安心」「健康」にこだわった良質かつ安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追及し、「生活創造企業」を目指します。また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々の信頼と期待にお応するべく不断に経営努力と企業活動をいたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益処分について、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保と、安定的な配当が継続して行えることを基本方針としており、各決算期の財務状態などを勘案して株主各位への利益還元に努める所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(経営成績)

当期におけるわが国経済は、米国経済を中心とする世界的な景気の後退に加えて、輸出の減少、IT関連産業の大幅な失速、民間設備投資の縮小等企業収益の悪化から、雇用・所得環境も一段ときびしく、景況は、下降傾向で推移いたしました。

流通業界におきましては、消費者の低価格指向から、価格競争が一層強まるなか、出店過剰による競合は、業態をこえて激化いたしております。また、BSE(牛海綿状脳症、狂牛病)の発生、産地・品質表示等の混乱から、消費者の不安心理も広がり、企業収益の圧迫要因となっております。

このような状況のもと、当社では営業力の強化策として「鮮度」「安さ」「品揃え」の同時実現に注力するとともに、産地開発や技術教育の徹底で、安全、健康、美味商品を提供することに努めてまいりました。仕入ルートの開拓や取引先、物流体制を見直し、仕入コストの引下げと徹底した価格訴求を行ってまいりました。

また、前期より引き続き、QSC活動(クオリティ・品質、サービス、クリンリネス・清潔)を推し進め、顧客満足度の向上を目指して社員教育のより一層の充実をはかり、お客様に、楽しく、安心してお買い物いただける売場づくりに努めてまいりました。教育面においては、商品知識や加工技術、接客技術を高めるための組織や仕組みづくり、階層別研修、技術研修を含めたOJT教育の実施、同業他社の視察等、社員の育成に注力してまいりました。

さらに、収益力強化、既存店の活性化対策として、8店舗のリニューアルを実施し、不採算店10店舗を閉店して、経営の効率化をすすめました。消費低迷と競争激化による売上総利益率の低下及び、BSEの発生、異常気象による生鮮部門の不振が大きく影響しました。

これらの結果、当期の売上高は、30,455百万円(対前期比1.5%減)経常損失146百万円(前期経常利益75百万円)となりました。

また、店舗の改装及び閉店による除却損、閉店費用や開発費の一括償却、有価証券の評価損、役員退職慰労金の規定変更による過年度債務の積み増し等財務内容の健全化を図って、特別損失694百万円を計上し、併せて法人税調整額649百万円を負担することで、当期純損失は、1,490百万円(前期当期純損失152百万円)となりました。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高31,000百万円、経常利益200百万円、当期純利益150百万円を見込んでおります。

(財政状況)

総資産は、17,200百万円で、前期に比べて2,174百万円(11.2%)減少いたしました。

流動資産の部で、552百万円減少

現金及び預金の減少 204百万円(定期預金解約により短期借入金返済へ充当 300百万円)

商品の減少 258百万円(SM8店舗 外食2店舗 閉店による在庫減)

未収入金の減少 92百万円(リベート収入減、及び未収入金回収によるもの)

有形、無形固定資産の部で、578百万円減少

設備投資額 437百万円、減価償却費 800百万円、固定資産の除却 215百万円

(参考) 敷金を含む設備投資額 442百万円

投資その他の資産の部で、905百万円減少

投資有価証券の減少 157百万円 (売却 167百万円 強制評価減 38百万円
購入 46百万円)

長期貸付金の減少 22百万円(回収 11百万円 貸倒損 11百万円)

敷金保証金の減少 17百万円(回収 23百万円 差入 6百万円)

建設協力金の減少 47百万円(回収 52百万円)

繰延税金資産の減少 657百万円(法人税等調整額損金処理)

繰延資産の部で、138百万円減少

開発費の減少 138百万円(営業費用 29百万円 特別損失 112百万円)

負債の部で、661百万円減少

借入金の減少 704百万円

買掛金の減少 190百万円

退店等損失引当金の増加 112百万円

役員退職慰労引当金の増加 89百万円

資本の部で、任意積立金の減少	100 百万円		
役員退職積立金の減少	84 百万円	13 / 3 月期決算利益処分での取崩	
別途積立金の減少	16 百万円	同上	
当期末処理損失の増加	1,429 百万円		
	店舗の改装及び閉店による固定資産除却損		251 百万円
	経営改善計画による退店等損失引当		112 百万円
	投資有価証券の評価損及び売却損		66 百万円
	過年度開発費(繰延資産)償却		112 百万円
	役員退職金の規定変更による過年度債務引当		81 百万円
	その他店舗の解体撤去費用他		69 百万円
		小計	694 百万円
	法人税調整額の負担		649 百万円
		合計	1,343 百万円

特に特別損失の処理につきましては、次期の「V字型回復」を図るため、次年度に課題を残さないよう一括処理したものであります。

その他有価証券評価差額金の減少 13 百万円 株式等の含み損の減少

(キャッシュ・フローの状況)

当会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金の返済による支出 300 百万円、仕入債務の減少による支出 190 百万円及びたな卸資産の減少による収入 259 百万円等により前年同期に比べ 204 百万円減少し、1,952 百万円となりました。

当会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は 796 百万円増加(前年同期比 17 百万円の増加)しました。これは、税引前当期純損失 824 百万円に減価償却費 800 百万円、退店等損失引当金の増加 112 百万円、役員退職慰労引金の増加 89 百万円、有形固定資産除却損 215 百万円、過年度開発費償却 112 百万円、たな卸資産の減少 259 百万円、その他流動資産の減少 93 百万円、仕入債務の減少 190 百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ 17 百万円増加した主な要因は、税引前当期純損失の増加 595 百万円、減価償却費の減少 122 百万円、退店等損失引当金の増加 112 百万円、有形固定資産除却損の増加 201 百万円、過年度開発費償却の増加 112 百万円、たな卸資産の減少 390 百万円、その他流動資産の減少 125 百万円、仕入債務の減少 352 百万円、その他流動負債の増加 175 百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は 260 百万円減少(前年同期比 550 百万円の増加)しました。これは、有形無形固定資産取得による支出 429 百万円、投資有価証券の取得による支出 46 百万円、敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出 61 百万円、投資有価証券の売却による収入 147 百万円、敷金・保証金、建設協力金の回収による収入 121 百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ 550 百万円増加した主な理由は、有形無形固定資産取得による支出の減少 107 百万円、投資有価証券の取得による支出の減少 208 百万円及び敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出の減少 230 百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は 740 百万円減少(前年同期比 337 百万円の減少)しました。これは、長期借入金の借入れによる収入 1,700 百万円に対し、長期借入金の返済による支出 2,104 百万円、短期借入金の返済による支出 300 百万円、配当金の支払額 35 百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ 337 百万円減少した主な理由は、長期借入金の借入れによる収入 100 百万円増加、長期借入金の返済による支出の増加 159 百万円、短期借入金の返済による支出の増加 300 百万円及び配当金の支払額の減少 21 百万円によるものです。

4-1. 貸借対照表

個別財務諸表等

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	期 別		当期 (平成14年3月31日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)		増 減 ()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比	金 額	増 減 比
(資産の部)		%		%				%
流動資産								
1. 現金及び預金	1,952,732		2,156,904		204,172			
2. 売掛金	17,060		23,568		6,508			
3. 有価証券	-		161		161			
4. 商品	1,405,801		1,664,717		258,915			
5. 貯蔵品	13,319		14,347		1,027			
6. 前払費用	47,890		53,812		5,921			
7. 未収収益	96		136		40			
8. 未収入金	75,112		168,063		92,951			
9. 繰延税金資産	42,770		22,241		20,528			
10. その他	14,084		14,513		428			
11. 貸倒引当金	2,762		136		2,625			
流動資産合計	3,566,106	20.7	4,118,330	21.3	552,223		13.4	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	5,381,427		5,640,258		258,831			
2. 構築物	674,673		785,538		110,864			
3. 機械装置	51,065		56,750		5,685			
4. 車両運搬具	10,273		16,032		5,758			
5. 器具及び備品	784,840		1,007,220		222,379			
6. 土地	4,554,814		4,536,565		18,248			
7. 建設仮勘定	46,591		26,591		20,000			
有形固定資産合計	11,503,686	66.9	12,068,957	62.3	565,270		4.7	
(2) 無形固定資産	287,627	1.7	300,368	1.5	12,741		4.2	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	464,968		622,492		157,523			
2. 関係会社株式	0		0		-			
3. 出資金	2,035		2,055		20			
4. 長期貸付金	21,987		44,846		22,859			
5. 敷金・保証金	762,076		779,973		17,896			
6. 建設協力金	540,244		587,951		47,706			
7. 保険積立金	16,256		15,320		935			
8. 長期前払費用	36,827		39,641		2,814			
9. 繰延税金資産	-		657,065		657,065			
10. 貸倒引当金	1,029		63		966			
投資その他の資産合計	1,843,366	10.7	2,749,282	14.2	905,915		33.0	
固定資産合計	13,634,681	79.3	15,118,607	78.0	1,483,926		9.8	
繰延資産								
開 発 費	-		138,513		138,513			
繰延資産合計	-	-	138,513	0.7	138,513			
資産合計	17,200,788	100.0	19,375,451	100.0	2,174,663		11.2	

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	期 別		当期 (平成14年3月31日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)		増 減 ()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
負債の部)		%		%				%
流動負債								
1. 買 掛 金	1,954,149		2,144,611		190,461			
2. 短期借入金	700,000		1,000,000		300,000			
3. 一年以内に返済する長期借入金	2,247,000		2,084,000		163,000			
4. 未 払 金	552,802		538,739		14,062			
5. 未払法人税等	18,264		20,172		1,907			
6. 未払事業所税	20,919		20,464		455			
7. 未払消費税等	53,933		37,115		16,817			
8. 未払費用	49,425		56,013		6,587			
9. 預 り 金	8,404		6,290		2,113			
10. 前 受 収 益	12,026		10,482		1,544			
11. 賞 与 引 当 金	70,000		75,500		5,500			
12. 退店等損失引当金	112,157		-		112,157			
13. そ の 他	3,889		3,070		819			
流動負債合計	5,802,973	33.8	5,996,459	31.0	193,486		3.2	
固定負債								
1. 長期借入金	5,289,500		5,856,500		567,000			
2. 繰延税金負債	1,170		-		1,170			
3. 預り保証金	281,855		292,363		10,507			
4. 退職給付引当金	582,922		564,063		18,859			
5. 役員退職慰労引当金	164,000		75,000		89,000			
固定負債合計	6,319,448	36.7	6,787,926	35.0	468,478		6.9	
負債合計	12,122,421	70.5	12,784,386	66.0	661,964		5.2	
(資本の部)								
資本金	1,667,108	9.7	1,667,108	8.6	-		-	
資本準備金	1,691,664	9.8	1,691,664	8.7	-		-	
利益準備金	125,483	0.7	121,883	0.6	3,600		3.0	
その他の剰余金								
1. 任意積立金	3,023,000		3,123,000		100,000			
1) 役員退職積立金	-		84,000		84,000			
2) 別途積立金	3,023,000		3,039,000		16,000			
2. 当期末処分利益又は 未処理損失 () (うち当期純損失 ())	1,395,625 (1,490,367)		34,339 (152,262)		1,429,965 (1,338,105)			
その他の剰余金合計	1,627,374	9.5	3,157,339	16.3	1,529,965		48.5	
その他有価証券評価差額金	32,980	0.2	46,929	0.2	13,949		29.7	
自己株式	282	0.0	-	-	282		-	
資本金合計	5,078,366	29.5	6,591,065	34.0	1,512,698		23.0	
負債・資本合計	17,200,788	100.0	19,375,451	100.0	2,174,663		11.2	

4 2.損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	期 別		当期		前期		増 減 ()	
	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日		自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日		金 額		増減比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比		
	30,455,308	100.0	30,928,104	100.0	472,795	1.5		
	23,984,637	78.8	23,944,833	77.4	39,804	0.2		
	6,470,670	21.2	6,983,270	22.6	512,600	7.3		
	542,862	1.8	552,414	1.7	9,551	1.7		
	7,013,533	23.0	7,535,685	24.3	522,151	6.9		
	6,960,762	22.8	7,183,387	23.2	222,625	3.1		
	52,771	0.2	352,297	1.1	299,526	85.0		
	6,690		6,035		655			
	5,123		4,879		244			
	-		41		41			
	31,594		26,809		4,874			
	43,409	0.1	37,765	0.1	5,643	14.9		
	198,668		217,555		18,887			
	29,803		81,260		51,456			
	14,358		15,451		1,092			
	242,830	0.8	314,267	1.0	71,436	22.7		
	146,650		75,795		222,446			
	-		3,529		3,529			
	16,174		8,063		8,111			
	16,174		11,592		4,582			
	251,744		20,770		230,973			
	27,943		864		27,079			
	38,943		42,915		3,972			
	-		11,744		11,744			
	-		128,546		128,546			
	81,200		65,200		16,000			
	112,995		-		112,995			
	112,157		-		112,157			
	69,299		46,755		(4,582) Tj	76.8		

4-3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	期 別	当期	前期
		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		824,759	229,409
減価償却費		800,901	923,865
繰延資産の償却		29,803	81,260
賃借料		2,542	1,170
投資有価証券の評価損		38,943	42,915
投資有価証券売却損(益)		19,642	2,174
関係会社整理損		-	11,744
長期貸付金貸倒損失		11,225	-
退店等損失引当金の増加額		112,157	-
退職給与引当金の減少額		-	532,000
退職給付引当金の増加額		18,859	564,063
役員退職慰労引当金の増加額		89,000	75,000
貸倒引当金の増加(減少)額		3,591	139
賞与引当金の減少額		5,500	2,500
受取利息及び配当金		12,274	11,379
支払利息		198,668	217,555
有形固定資産除却損		215,048	13,242
無形固定資産除却損		340	-
過年度開発費償却		112,995	-
売上債権の減少(増加)額		6,508	4,549
たな卸資産の減少(増加)額		259,943	130,192
その他流動資産の減少(増加)額		93,734	31,786
仕入債務の減少(増加)額		190,461	161,883
その他流動負債の増加(減少)額		21,071	154,885
小 計		1,001,982	993,687
利息及び配当金の受取額		7,878	9,312
利息の支払額		195,346	214,854
法人税等の支払額		18,058	9,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		796,455	779,096
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出		429,522	537,092
有形無形固定資産の売却による収入		-	8,563
投資有価証券の取得による支出		46,267	254,316
投資有価証券の売却による収入		147,404	200,497
貸付金の貸付による支出		2,750	6,000
貸付金の回収による収入		16,025	21,935
敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出		61,801	292,413
敷金・保証金、建設協力金の回収による収入		121,333	114,092
開発費の支出		4,285	70,409
その他投資等の支出(返還による収入)		644	3,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		260,507	811,313

科 目	期 別	当期	前期
		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	長期借入金の借入による収入	1,700,000	1,600,000
	長期借入金の返済による支出	2,104,000	1,945,000
	短期借入金の返済による支出	300,000	-
	自己株式の取得による支出	945	1,914
	自己株式の売却による収入	823	1,921
	配当金の支払額	35,997	57,596
	財務活動によるキャッシュ・フロー	740,119	402,589
4	現金及び現金同等物に係わる換算差額	-	-
5	現金及び現金同等物の減少額	204,172	434,806
6	現金及び現金同等物の期首残高	2,156,904	2,591,710
7	現金及び現金同等物の期末残高	1,952,732	2,156,904

4 - 4. 利益処分計算書

(利益処分案)

(単位：千円、千円未満切捨て)

当期〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前期〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
科 目	金 額	科 目	金 額
当期末処理損失	1,395,625	当期末処分利益	34,339
任意積立金取崩高		任意積立金取崩高	
別途積立金取崩高	1,500,000	1. 別途積立金取崩高	16,000
		2. 役員退職積立金取崩高	84,000
		計	100,000
利益処分額		利益処分額	
配当金	25,196	1. 利益準備金	3,600
(1株につき普通配当3円50銭)		2. 配当金	35,997
		計	39,597
次期繰越利益	79,177	次期繰越利益	94,741

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品 売価還元法による原価法

総合物流センター商品等については、最終仕入原価法による原価法

(2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センターの設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ 建 物 31～50年
- ・ 器具及び備品 6～8年

また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

開発費 支出時に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

商法の規定する最長期間 (5 年) で每期均等額を償却する方法から、支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更は、経営改善計画書に基づく出店計画の見直しの結果によるものであり、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、開発費一括償却112,995千円は、特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ経常損失は30,661千円少なく、税引前当期純損失は82,334千円多く計上されております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 イ.一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ.貸倒懸念債権及び破産更正債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生している額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

また、役員退職慰労引当金規定の改定に基づく過年度対応額81,200千円は、特別損失に計上しております。

(5) 退店等損失引当金..... 経営改善計画書に基づき、退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

ただし、3ヶ月を超える定期預金のうち容易に換金し支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。

8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、将来、役員退職慰労金の発生による一時的費用負担額を避け、在任期間に対応した費用負担を行うことにより期間損益の適正化をより図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を引き当てることにいたしました。</p> <p>この変更により当期発生額 9,800 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 65,200 千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は、それぞれ 9,800 千円減少し税引前当期純損失は 75,000 千円増加しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは当上半期に長期在任役員への退職慰労金支払いがあったことを機に「役員退職慰労金内規」の整備改定を進めてきた結果、平成 13 年 1 月 31 日開催の取締役会で合意が得られたことによります。従って、当中間期は、従来の方法によっており、当期末と同じ方法を採用した場合に比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は 4,900 千円多く、税引前中間純損失は 70,100 千円少なく計上されております。</p>

(追加情報)

当 期 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 3 月 31 日〕
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(自己株式)</p> <p>従来、自己株式は流動資産の「有価証券」に含めて表示しておりましたが、平成 13 年 9 月 25 日付内閣府令第 76 号附則第 3 条ただし書きに基づき、改正後の財務諸表等規則を適用し、当会計年度から資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載しております。</p> <p style="text-align: right;">前会計年度末 161 千円</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この変更による影響額については、軽微であります。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金(資本の部)を 46,929 千円計上しております。これに伴い、繰延税金資産(投資その他の資産)は、11,750 千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。</p> <p>これにより有価証券は 535,254 千円減少し、投資有価証券は 535,254 千円増加しております。</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,309,503 千円	7,409,305 千円
2.担保に供している資産 (同上に対する債務額、借入金)	9,567,610 千円 (7,696,500 千円)	9,707,650 千円 (8,188,500 千円)
3.会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	19,000,000 株 7,200,000 株	19,000,000 株 7,200,000 株
4.保証債務	—————	2,048 千円
5.自己株式の数及び貸借対照表価額 (但し前期は有価証券に含む)	1,098 株 282 千円	422 株 161 千円

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
減価償却実施額		
有形固定資産	779,580 千円	899,707 千円
無形固定資産	21,320 千円	24,157 千円

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

第31期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	第30期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕																																																												
<p>(1) リ - ス物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 千円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 千円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,340</td> <td style="text-align: right;">34,169</td> <td style="text-align: right;">34,170</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">280,708</td> <td style="text-align: right;">96,963</td> <td style="text-align: right;">183,744</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>16,339</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,931</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,408</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>365,387</u></td> <td style="text-align: right;"><u>139,064</u></td> <td style="text-align: right;"><u>226,323</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">49,831 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;"><u>176,491</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">226,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リ - ス料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">50,079 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円	器具及び備品	68,340	34,169	34,170	機械装置	280,708	96,963	183,744	無形固定資産	<u>16,339</u>	<u>7,931</u>	<u>8,408</u>	合 計	<u>365,387</u>	<u>139,064</u>	<u>226,323</u>	1 年 内	49,831 千円	1 年 超	<u>176,491</u>	合 計	226,323	支払リ - ス料	50,079 千円	減価償却費相当額	50,079	<p>(1) リ - ス物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 千円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 千円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66,750</td> <td style="text-align: right;">25,737</td> <td style="text-align: right;">41,012</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">280,708</td> <td style="text-align: right;">61,910</td> <td style="text-align: right;">218,797</td> </tr> <tr> <td>形固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>10,459</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,055</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,403</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>357,917</u></td> <td style="text-align: right;"><u>92,703</u></td> <td style="text-align: right;"><u>265,213</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48,942 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;"><u>216,271</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">265,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リ - ス料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">39,434 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円	器具及び備品	66,750	25,737	41,012	機械装置	280,708	61,910	218,797	形固定資産	<u>10,459</u>	<u>5,055</u>	<u>5,403</u>	合 計	<u>357,917</u>	<u>92,703</u>	<u>265,213</u>	1 年 内	48,942 千円	1 年 超	<u>216,271</u>	合 計	265,213	支払リ - ス料	39,434 千円	減価償却費相当額	39,434
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円																																																										
器具及び備品	68,340	34,169	34,170																																																										
機械装置	280,708	96,963	183,744																																																										
無形固定資産	<u>16,339</u>	<u>7,931</u>	<u>8,408</u>																																																										
合 計	<u>365,387</u>	<u>139,064</u>	<u>226,323</u>																																																										
1 年 内	49,831 千円																																																												
1 年 超	<u>176,491</u>																																																												
合 計	226,323																																																												
支払リ - ス料	50,079 千円																																																												
減価償却費相当額	50,079																																																												
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円																																																										
器具及び備品	66,750	25,737	41,012																																																										
機械装置	280,708	61,910	218,797																																																										
形固定資産	<u>10,459</u>	<u>5,055</u>	<u>5,403</u>																																																										
合 計	<u>357,917</u>	<u>92,703</u>	<u>265,213</u>																																																										
1 年 内	48,942 千円																																																												
1 年 超	<u>216,271</u>																																																												
合 計	265,213																																																												
支払リ - ス料	39,434 千円																																																												
減価償却費相当額	39,434																																																												

(有価証券関係)

第31期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
株 式	167,860	179,721	11,860
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	167,860	179,721	11,860
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
株 式	218,160	187,878	30,282
債 券	52,000	48,578	3,422
そ の 他	59,927	48,790	11,136
小 計	330,087	285,246	44,840
合 計	497,948	464,968	32,980

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	51,235	8,300	1,727
債 券	—	—	—
そ の 他	96,490	—	26,216
合 計	147,725	8,300	27,943

3. その他の有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年超5年以内
債 券	—
国債・地方債等	—
社 債	48,578
そ の 他	—
そ の 他	9,343
合 計	57,921

4. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

第30期（平成13年3月31日現在）

（1）時価のある有価証券

（単位：千円）

区分	当事業年度 （平成13年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-
子会社及び関連会社株式	-	-	-
その他の有価証券	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
1 株 式	423,038	432,564	9,525
2 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	52,000	49,683	2,317
その他	-	-	-
3 そ の 他	182,633	140,244	42,388
計	657,671	622,492	35,179

（2）時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区 分	当事業年度 （平成13年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		
割引金融債	-	-
計	-	-
その他の有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	-	-
計	-	-

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません

（持分法損益等）
該当事項はありません

(関連当事者との取引)

第 3 1 期 (自 平成 1 3 年 4 月 1 日 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	氏 名	職 業	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の所有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及び その近親者	小野博司	当社 専務取締役			直接 1.0%		
取 引 内 容			取 引 金 額	科 目		期 末 残 高	
営業取引	不 動 産 の 賃 料		3,809				
営業取引 以外の取引	敷 金 回 収		6,000	敷 金 保 証 金			

- (注) 1 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。
2 . 上記金額のうち取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

第 3 1 期 (平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在)	第 3 0 期 (平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 . 延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
賞与引当金損金算入限度超過額 17,389	賞与引当金損金算入限度超過額 13,728
未払事業所税引当損金処理 8,702	未払事業所税引当損金処理 <u>8,513</u>
税務上の繰越欠損金 <u>16,678</u>	繰延税金資産 (流動) 合計 22,241
繰延税金資産 (流動) 合計 42,770	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額 194,199	退職給付引当金損金算入限度超過額 182,785
器具備品減価償却限度超過額 8,946	器具備品減価償却限度超過額 12,499
その他有価証券評価損否認 50,103	その他有価証券評価損否認 34,989
その他有価証券評価差額 13,719	営業権償却損金算入限度超過額 24,960
営業権償却損金算入限度超過額 16,640	関係会社株式評価損 32,697
関係会社株式評価損 32,697	役員退職慰労引当金繰入額 31,200
役員退職慰労引当金繰入額 68,224	税務上の繰越欠損金 <u>350,065</u>
退店損失引当等 57,845	繰延税金資産 (固定) 合計 669,198
貸倒引当金繰入限度超過額等 6,405	繰延税金負債 (固定)
税務上の繰越欠損金 557,283	投資有価証券評価益 11,750
その他 <u>141</u>	その他 <u>382</u>
繰延税金資産 (固定) 小計 1,006,206	繰延税金負債 (固定) 合計 <u>12,132</u>
評価性引当額 <u>1,006,206</u>	繰延税金資産 (固定) の純額 <u>657,065</u>
繰延税金資産 (固定) 合計 -	繰延税金資産の純額 <u>679,306</u>
繰延税金負債 (固定)	
その他 <u>1,170</u>	
繰延税金負債 (固定) 合計 <u>1,170</u>	
繰延税金負債 (固定) の純額 <u>1,170</u>	
繰延税金資産の純額 <u>41,600</u>	
2 . 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 . 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実行税率 41.60%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.54
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.58
	住民税均等割 8.57
	その他 <u>0.56</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.63</u>

(退職給付関係)

第31期(平成14年3月31日現在)	第30期(平成13年3月31日現在)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規定に基づき退職一時金制度を採用しております。</p> <p>この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって、算定されております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規定に基づき退職一時金制度を採用しております。</p> <p>この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって、算定されております。</p>
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務(退職一時金) 608,065千円</p> <p>退職給付引当金(退職一時金) 582,922千円</p> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>未認識数理計算上の差異の未処理額 25,143千円</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務(退職一時金) 563,266千円</p> <p>退職給付引当金(退職一時金) 564,063千円</p> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>未認識数理計算上の差異の未処理額 796千円</p>
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 53,879千円</p> <p>勤務費用 37,140千円</p> <p>利息費用 16,898千円</p> <p>その他の退職給付費用に関する事項</p> <p>数理計算上の差異償却額 159千円</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 53,319千円</p> <p>勤務費用 36,977千円</p> <p>利息費用 15,971千円</p> <p>その他の退職給付費用に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異費用処理額 370千円</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <p>(退職一時金) 2.5%</p> <p>(注)当期末において割引率を3.0%から2.5%に変更しております。</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <p>(退職一時金) 3.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計処理基準変更時差異の処理年数 一括費用処理</p>

5. 商品別売上高

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 商品別		当期 〔自.平成13年4月1日 至.平成14年3月31日〕		前期 〔自.平成12年4月1日 至.平成13年3月31日〕		増 減 ()	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減比 (%)
小 売 業	生鮮食品	12,091,553	39.7	12,285,319	39.7	193,766	1.6
	一般食品	13,714,292	45.0	13,868,817	44.8	154,524	1.1
	日用雑貨	2,816,104	9.3	2,926,647	9.5	110,542	3.8
	その他	1,305,824	4.3	1,276,718	4.1	29,105	2.3
	計	29,927,774	98.3	30,357,503	98.1	429,728	1.4
その他の事業		527,533	1.7	570,600	1.9	43,066	7.5
売上高合計		30,455,308	100.0	30,928,104	100.0	472,795	1.5

(注) 数量については、取扱品が多品種・多品目であり、その表示が困難なため記載を省略しております。

6 . 役員の変動 (平成 14 年 6 月 27 日予定)

(1) 新任取締役候補 該当ありません。

(2) 新任監査役候補

役職及び職名	氏名(生年月日)	略 歴	所有当社株式数
監 査 役	小 野 博 司 (昭和10年2月5日生)	昭和 46 年 2 月 当社入社 昭和 57 年 6 月 当社経理部長 昭和 59 年 6 月 当社取締役経理部長 平成 元年 6 月 当社常務取締役管理副本部長 平成 4 年 10 月 当社常務取締役管理本部長 平成 10 年 6 月 当社専務取締役管理本部長 現在に至る	76,056 株

(3) 退任取締役候補

役 職 及 び 職 名	氏 名
専務取締役管理本部長	小 野 博 司
取 締 役 人 事 部 長	日 吉 清 治

(4) 退任監査役候補

役 職 及 び 職 名	氏 名
監 査 役 (常 勤)	山 間 友 彦

(5) 役職の変動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名
常務取締役 営業副本部長、第二商品部長兼務	専務取締役 営業副本部長、生鮮部門統括兼任	木 塚 博 行
取締役 第一商品部長	常務取締役 第一商品部長	安 増 将 昭
取締役 営業企画部長	常務取締役 開発副本部長、店舗開発部長兼任	本 松 正 孝
取締役 鮮ど市場事業部長	取締役 営業本部営業企画室付部長	平 野 豪
取締役 D & D 事業部長	取締役 第二商品部長兼第三商品部長	久 下 孝 吉

以 上